



問

合併20年、決算カードから津市財政の安全性と余力を問う

合併20年で、津市は将来負担比率を平成19年度の120%から令和6年度の21.4%へと圧縮し、財政の安全性を高めてきた。一方で、経常収支比率は97.7%と7.5ポイント悪化し、財政の硬直化が進んでおり、借金は半減しても市民が実感する財政余力に転化していない。改善要因の総括と、見えない負債である公共施設の更新需要の認識および対応方針を問う。

答

公共施設の適正化を図り、財政負担の軽減につなげていく

将来負担比率が大幅に改善したのは、合併直後の行財政改革への取り組みと、合併特例事業債という有利な財源を最大限に活用して自己負担割合を低く抑え、計画的な償還を実行してきた結果であると分析している。

平成29年に策定した津市公共施設等総合管理計画では、今後40年で必要となる公共施設の更新費用を年平均約163億円と試算しているが、令和2年度から令和6年度までの5年間の投資的経費は年平均約97億円で、約66億円が超過している。現状施設総量の維持は非常に困難であるため、公共施設の最適化を図り、財政負担の軽減につなげていく。

その他の質疑・質問

- 議案第74号 令和8年度津市一般会計補正予算
- 物価高騰対策について
- 学校の「当たり前」を問う教育改革について
- 教育長の教育ビジョンと「最上位目標」は
- 不登校について
- 教員の働き方改革と「やりがい」について
- 生徒指導について

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して発行した津市プレミアム付商品券



問

津市立三重短期大学の学科再編等の可能性について問う

津市立三重短期大学は、市民に高等教育の機会を提供するとともに、地域を支える人材を育成することを目的に設置されている。しかし、少子化に伴い、産業構造や働き方は大きく変化し、近年はAI技術の発展により、社会が求める人材も変化しつつある。同大学において、AI等の最先端技術に対応できる人材の育成を視野に入れた学科再編や教育内容を見直す考えは。

答

20年先の未来を視野に入れ、実務的な視点で検討を進めている

令和7年度に引き続き、津市立三重短期大学の機能・役割等に関する庁内調整会議を設置し、同大学が保有する人的・物的資源の活用をはじめ、地域課題の解決や地域貢献に資する方策や同大学の在り方などについて協議している。また、AI等の技術革新が進む社会が想定される中で、当該会議では、同大学の20年先の未来も視野に入れ、より実務的な視点で検討を進めている。今後も当該会議を中心に地元産業界等のニーズを把握し、人材育成や地元雇用などを通して、同大学が地域経済や市民生活により貢献できる高等教育機関となるよう検討を進めていく。

その他の質疑・質問

- 合併20年の総括と次の20年の自治体経営について
- 津市立小中学校と津市立三重短期大学における国旗掲揚と国歌斉唱の実施状況の違いについて
- 給食会計の公会計化による管理体制の変化や中学校給食費の無償化に向けた考え方、給食の質を維持するための津市の見解は など

津市立三重短期大学

